

平成24年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)						
					財政健全化等	×	歳入総額	44,498,309	43,734,016	実質収支比率	10.5	9.7								
市町村名	日光市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	41,351,360	41,191,458	経常収支比率	92.2	92.1								
					首都	×	歳入歳出差引	3,146,949	2,542,558	(※1)	(101.1)	(100.3)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	485,752	143,851	標準財政規模	25,278,369	24,818,003								
					中部	×	実質収支	2,661,197	2,398,707	財政力指数	0.65	0.67								
人口	22年国調(人)	90,066	産業構造(※5)		単年度収支	×	単年度収支	262,490	299,504	公債費負担比率	15.8	16.4								
	17年国調(人)	94,291			過疎	○	積立金	2,007	3,136	健全化判断比率										
	増減率(%)	-4.5			山振	○	繰上償還金	8,534	-	実質赤字比率										
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	89,129	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率									
	うち日本人(人)	88,596		2,315	2,768	指数表選定	○	実質単年度収支	273,031	302,640	実質公債費比率	8.6	9.4							
	24.03.31(人)	89,893	第1次	5.3	5.8						将来負担比率	51.8	53.6							
	うち日本人(人)	89,893		12,549	13,795															
	増減率(%)	-0.8		28.5	28.7															
	うち日本人(%)	-1.4	第3次	29,102	31,412															
	面積(km ²)	1449.87		66.2	65.3															
人口密度(人/km ²)	62																			
世帯数(世帯)	33,926																			
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	48,793,262	47,752,795									
	市区町村長	1	9,600		一般職員	1,003	3,233,672	3,224	うちの公的資金	28,286,069	27,973,256									
	副市区町村長	1	7,600		うち消防職員	190	581,020	3,058	債務負担行為額(支出予定額)	7,444,325	3,979,970									
	教育長	1	6,750		うち技能労務職員	90	284,220	3,158	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	4,900		教育公務員	8	31,272	3,909	土地開発基金現在高	500,831	500,553									
	議会副議長	1	4,100		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,445,373	4,443,366									
	議会議員	28	3,800		合計	1,011	3,264,944	3,229	積立金現在高	1,162,516	1,162,119									
					ラスパイレズ指数(※6)		105.4	(97.4)		減債基金	4,586,332	4,274,449								
										その他特定目的基金										
	一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	公設地方卸売市場事業特別会計	(13)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	日光市公共施設振興公社									
(2)	診療所事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計			(10)	下水道事業特別会計	(14)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(18)	日光市農業公社									
(3)	自家用有償バス事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計			(11)	温泉事業特別会計	(15)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	オアシス今市									
(4)	公共用地先行取得事業特別会計					(12)	銅山観光事業特別会計	(16)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(20)	日光市土地開発公社								○	
										(21)	小杉放電記念日光美術館									
										(22)	鬼怒川川治温泉観光開発									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	13,536,634	30.4	13,074,049	55.4	普通税	12,671,185	93.6	139,475	議会費	337,236	0.8	-	337,236	
地方譲与税	430,454	1.0	430,454	1.8	法定普通税	12,671,185	93.6	139,475	総務費	5,522,679	13.4	476,920	4,655,571	
利子割交付金	20,543	0.0	20,543	0.1	市町村民税	4,562,459	33.7	139,475	民生費	11,358,575	27.5	269,218	6,126,784	
配当割交付金	18,062	0.0	18,062	0.1	個人均等割	132,431	1.0	-	衛生費	3,308,988	8.0	622,404	2,545,154	
株式等譲渡所得割交付金	5,240	0.0	5,240	0.0	所得割	3,564,971	26.3	-	労働費	164,925	0.4	-	37,829	
地方消費税交付金	886,636	2.0	886,636	3.8	法人均等割	323,769	2.4	52,202	農林水産業費	1,129,144	2.7	631,118	539,305	
ゴルフ場利用税交付金	110,601	0.2	110,601	0.5	法人税割	541,288	4.0	87,273	商工費	2,963,731	7.2	355,920	1,362,320	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,292,626	53.9	-	土木費	4,410,271	10.7	2,621,380	2,506,904	
自動車取得税交付金	148,555	0.3	148,555	0.6	うち純固定資産税	6,995,225	51.7	-	消防費	2,099,101	5.1	507,801	1,644,035	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	172,622	1.3	-	教育費	4,308,758	10.4	1,212,435	3,085,054	
地方特例交付金	33,737	0.1	33,737	0.1	市町村たばこ税	643,289	4.8	-	災害復旧費	573,464	1.4	-	333,786	
地方交付税	11,014,711	24.8	8,761,248	37.2	鉱産税	189	0.0	-	公債費	5,174,488	12.5	-	4,942,689	
普通交付税	8,761,248	19.7	8,761,248	37.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	1,982,403	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	271,060	0.6	-	-	目的税	865,449	6.4	-	歳出合計	41,351,360	100.0	6,697,196	28,116,667	
(一般財源計)	26,205,173	58.9	23,489,125	99.6	法定目的税	865,449	6.4	-						
交通安全対策特別交付金	11,017	0.0	11,017	0.0	入湯税	402,864	3.0	-						
分担金・負担金	222,272	0.5	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	618,285	1.4	30,027	0.1	都市計画税	462,585	3.4	-						
手数料	177,363	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	4,565,827	10.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,498,589	5.6	-	-	合計	13,536,634	100.0	139,475						
財産収入	132,752	0.3	46,024	0.2										
寄附金	17,002	0.0	-	-										
繰入金	218,582	0.5	-	-										
繰越金	2,542,558	5.7	-	-										
諸収入	1,743,789	3.9	5,955	0.0										
地方債	5,545,100	12.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,275,900	5.1	-	-										
歳入合計	44,498,309	100.0	23,582,148	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	96.2	83.9
現・計	96.8	89.5
市町村民税	95.5	79.7
純固定資産税		

区分	平成24年度	平成23年度
合計	96.2	83.9
市町村民税	96.8	89.5
純固定資産税	95.5	79.7

区分	平成24年度	平成23年度
合計	3,790,561	261,278
下水道	895,004	165,151
上水道	90,979	15,448
市場	15,309	26,818
観光施設	13,015	93
国民健康保険	639,227	93
その他	2,137,027	263

区分	平成24年度	平成23年度
合計	3,790,561	261,278
実質収支		261,278
再差引収支		165,151
加入世帯数(世帯)		15,448
被保険者数(人)		26,818
被保険者1人当り		93
保険税(料)収入額		93
国庫支出金		93
保険給付費		263

区分	平成24年度	平成23年度
合計	41,351,360	28,116,667
議会費	337,236	0.8
総務費	5,522,679	13.4
民生費	11,358,575	27.5
衛生費	3,308,988	8.0
労働費	164,925	0.4
農林水産業費	1,129,144	2.7
商工費	2,963,731	7.2
土木費	4,410,271	10.7
消防費	2,099,101	5.1
教育費	4,308,758	10.4
災害復旧費	573,464	1.4
公債費	5,174,488	12.5
諸支出費	-	-
前年度繰上充用金	-	-
歳出合計	41,351,360	100.0

区分	平成24年度	平成23年度
合計	41,351,360	28,116,667
議会費	337,236	0.8
総務費	5,522,679	13.4
民生費	11,358,575	27.5
衛生費	3,308,988	8.0
労働費	164,925	0.4
農林水産業費	1,129,144	2.7
商工費	2,963,731	7.2
土木費	4,410,271	10.7
消防費	2,099,101	5.1
教育費	4,308,758	10.4
災害復旧費	573,464	1.4
公債費	5,174,488	12.5
諸支出費	-	-
前年度繰上充用金	-	-
歳出合計	41,351,360	100.0

区分	平成24年度	平成23年度
合計	41,351,360	28,116,667
議会費	337,236	0.8
総務費	5,522,679	13.4
民生費	11,358,575	27.5
衛生費	3,308,988	8.0
労働費	164,925	0.4
農林水産業費	1,129,144	2.7
商工費	2,963,731	7.2
土木費	4,410,271	10.7
消防費	2,099,101	5.1
教育費	4,308,758	10.4
災害復旧費	573,464	1.4
公債費	5,174,488	12.5
諸支出費	-	-
前年度繰上充用金	-	-
歳出合計	41,351,360	100.0

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	89,129人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	88,606人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	1,449.87 km ²	実収赤字比率	0.6%
総人口	44,498,309千円	実収赤字比率	51.8%
総収入	41,351,360千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
総支出	2,661,197千円	(年度)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	25,276,369千円		
地方債現在高	48,793,262千円		

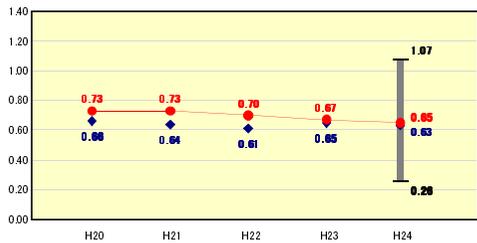


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実収公債費比率及び将来負担比率を算出して)いない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 96/197 全国平均 0.49 栃木県平均 0.71

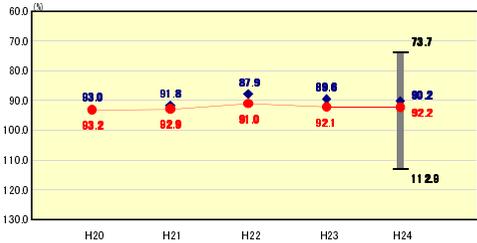


財政力指数の分析圖
 0.65で、類似団体の平均(0.63)を上回るものの、県内市町の平均(0.71)よりは低く、14市中13番目と低い位置にある。特に、市税の徴収率が83.9と前年度より2.4上昇したものの、14市中13番目と低い位置にあることから、市税の徴収率向上に努めるとともに、企業誘致を推進し、工場などの進出による法人市民税や固定資産税、雇用の場の確保による個人市民税の増収を図ることにより、歳入の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.2%]

類似団体内順位 136/197 全国平均 90.7 栃木県平均 90.1

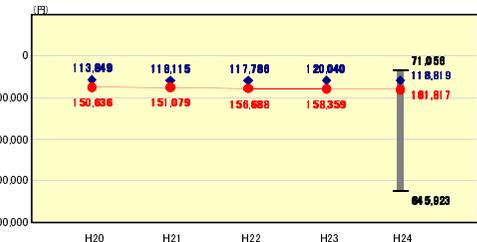


経常収支比率の分析圖
 広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ、単独自治体として実施していることや、面積が広く観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要から、類似団体と比較して消防関係職員が多いことなどにより、特に人件費の経常収支比率が高いことから、経常収支比率も類似団体と比較して高い状況にある。過去に借り入れた市債の償還終了により、公債費が減少しているものの、社会保障関係経費の増加による扶助費の増加や指定管理者制度の導入による物件費の増加により、前年度と比較0.1増加した。今後も扶助費の増加は避けられないものと見込まれるため、人件費や物件費といった経常経費の圧縮により、経常収支比率の削減を図る必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [161,817円]

類似団体内順位 181/197 全国平均 116,434 栃木県平均 108,879

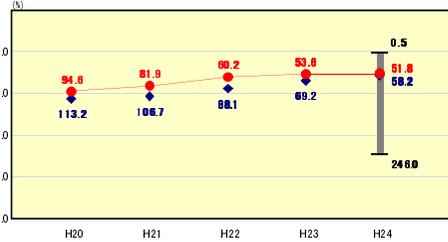


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 161,817円で、類似団体の平均(118,819円)や県内市町の平均(108,879円)をともに大きく上回っている。特に、職員数が類似団体と比較して多いため、人口1人当たりの人件費が高くなっている。その理由は、広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ、単独自治体として実施していることや、面積が広く観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要から、類似団体と比較して消防関係職員が多いことなどが挙げられる。今後、職員員適正化計画に沿って職員数を削減するとともに、民間でも実施可能な部分は指定管理者制度の導入などにより委託化を進めながら、コストの低減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [51.8%]

類似団体内順位 102/197 全国平均 60.0 栃木県平均 27.7

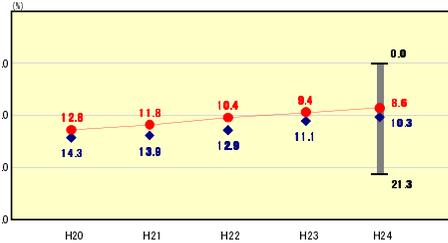


将来負担比率の分析圖
 51.8で、類似団体の平均(58.2)は下回るものの、県内市町の平均(27.7)を大幅に上回り、14市中で6番目に高い状況にある。市債残高は増加しているものの、臨時財政対策債や過疎対策事業債のほか、合併振興基金の積立や消防施設整備事業、小中学校耐震化事業などの財源として合併特別事業債を活用しており、交付税措置率の高い市債の割合が増えているため、前年度と比較して1.8減少した。しかし、地方債への過度な依存は避けなければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [8.6%]

類似団体内順位 70/197 全国平均 9.2 栃木県平均 8.1

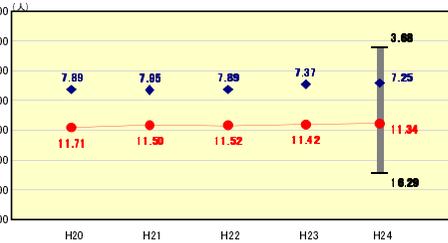


実収公債費比率の分析圖
 8.6で、類似団体の平均(10.3)は下回るものの、県内市町の平均(8.1)を上回っている。臨時財政対策債や過疎対策事業債のほか、消防施設整備事業や小中学校耐震化事業などの大型事業に伴う合併特別事業債の発行額は増えているが、これらの起債は交付税措置の割合が高いため、比率への影響が少ないことや、地域総合整備事業債や臨時経済対策事業債などの償還終了により元利償還金の額が減ったことなどにより、前年度より0.8低下した。今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.34人]

類似団体内順位 191/197 全国平均 7.00 栃木県平均 6.77

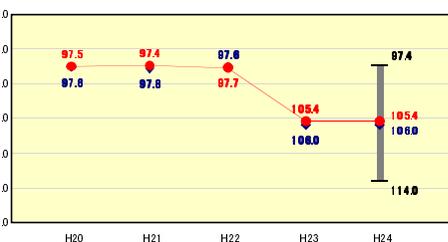


人口千人当たり職員数の分析圖
 平成18年の2市2町1村の市町村合併に伴い、広範囲な市域の行政サービスを低下させないようするため、総合支所方式を採用し、地域の行政拠点施設としていることに加え、消防防災体制も分散型としていることから、他の類似団体に比べ事務職員や消防関係職員が多くなっている。そのため、平成18年度に定めた職員員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行い、平成24年度までに平成18年4月比で221人(普通会計ベース)の職員を削減した。今後も引き続き平成23年度に改訂した職員員適正化計画に沿って職員数の削減を図っていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.4]

類似団体内順位 78/197 全国市平均 108.8 全国町村平均 103.2



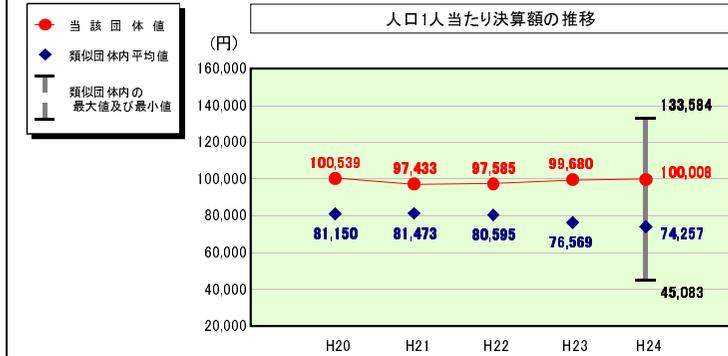
ラスパイレス指数の分析圖
 市町村合併に伴う給料格差是正のための昇給調整により平成18年以降ラスパイレス指数が急激に下降し、平成20年以降、概ね横ばいで推移している(国家公務員の時間的な給与改定特別法による措置がないとした場合)。55歳以上の昇給昇格制度の見直しや現給保障の段階的廃止など国と同等の措置を行ったため、ラスパイレス指数は、参考値も含め前年から変化がなかった。今後は、職務・職責に応じた給料表への移行などを実施し、より一層の給与の適正化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

栃木県日光市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,848,586	99,278	66,779	48.7
賃金(物件費)	504,725	5,663	4,457	27.1
一部事務組合負担金(補助費等)	12,490	140	5,662	▲97.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	288,588	3,238	2,920	10.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	237,621	2,666	1,451	83.7
▲退職金	▲978,359	▲10,977	▲7,909	38.8
合計	8,913,651	100,008	74,257	34.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.34	7.25	4.09
ラスパイレズ指数	105.4	106.0	▲0.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

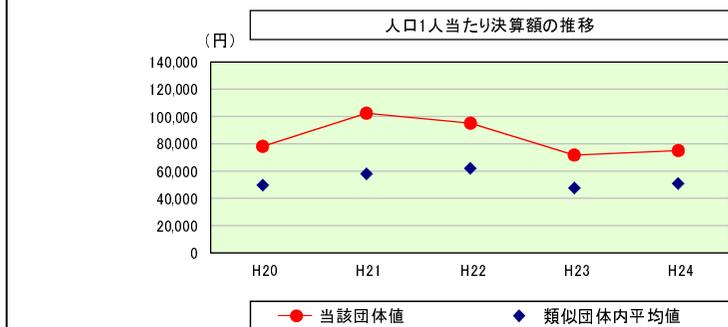


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,164,718	57,947	43,897	32.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	896,009	10,053	11,989	▲16.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,516	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	54,049	606	1,568	▲61.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲553,165	▲6,206	▲5,564	11.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,725,494	▲41,799	▲35,053	19.2
合計	1,836,117	20,601	19,415	6.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

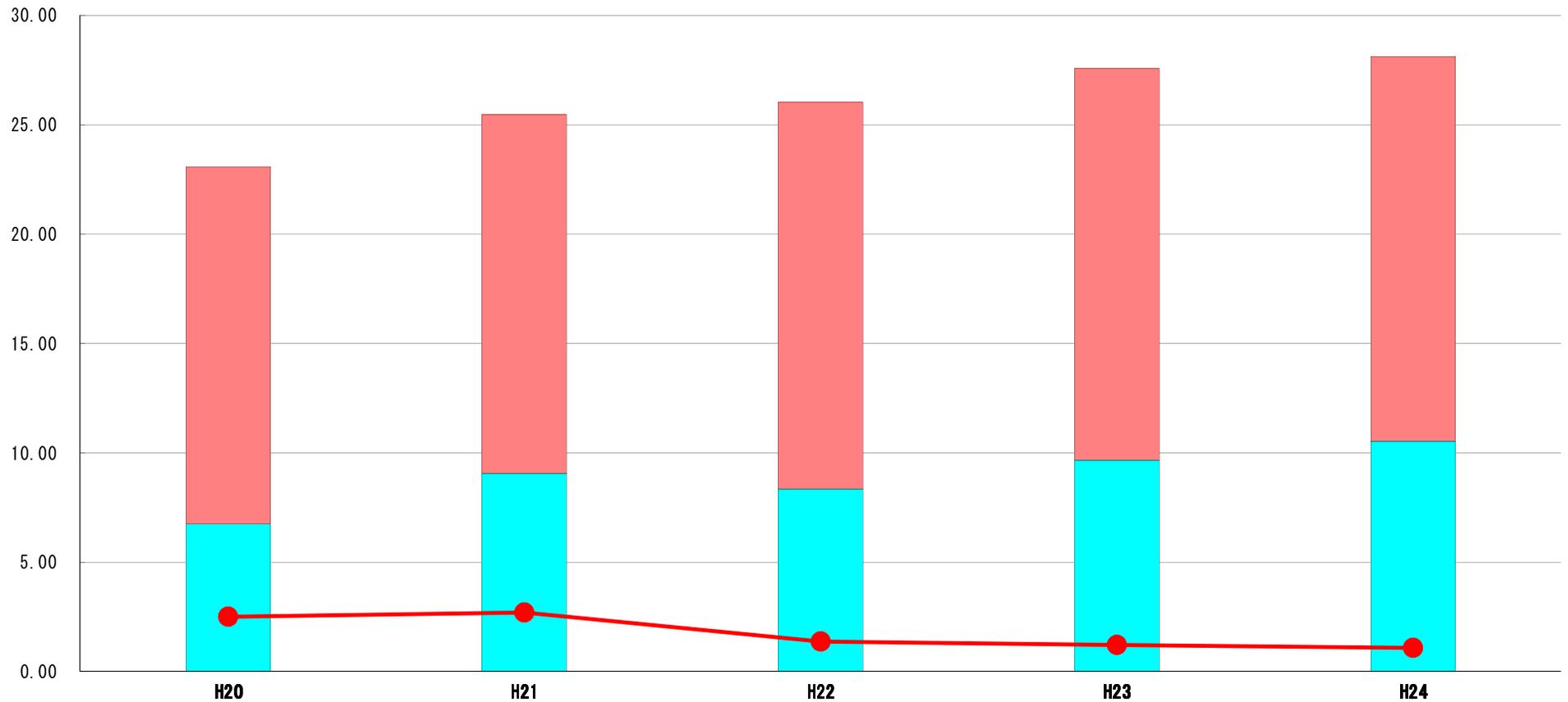
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	7,244,330	77,998	12.5	49,774	2.8	9.7
うち単独分	3,123,807	33,633	8.5	26,739	▲0.7	9.2
H21	9,436,318	102,373	31.3	58,009	16.5	14.8
うち単独分	3,455,182	37,485	11.5	32,190	20.4	▲8.9
H22	8,654,087	94,982	▲7.2	61,882	6.7	▲13.9
うち単独分	3,390,945	37,217	▲0.7	32,175	0.0	▲0.7
H23	6,438,131	71,620	▲24.6	47,569	▲23.1	▲1.5
うち単独分	4,632,861	51,538	38.5	26,255	▲18.4	56.9
H24	6,697,196	75,140	4.9	50,880	7.0	▲2.1
うち単独分	4,017,949	45,080	▲12.5	26,879	2.4	▲14.9
過去5年間平均	7,694,012	84,423	3.4	53,623	2.0	1.4
うち単独分	3,724,149	40,991	9.1	28,848	0.7	8.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

栃木県日光市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		16.33	16.39	17.67	17.90	17.59
 実質収支額		6.75	9.06	8.35	9.67	10.53
 実質単年度収支		2.51	2.70	1.37	1.22	1.08

分析欄

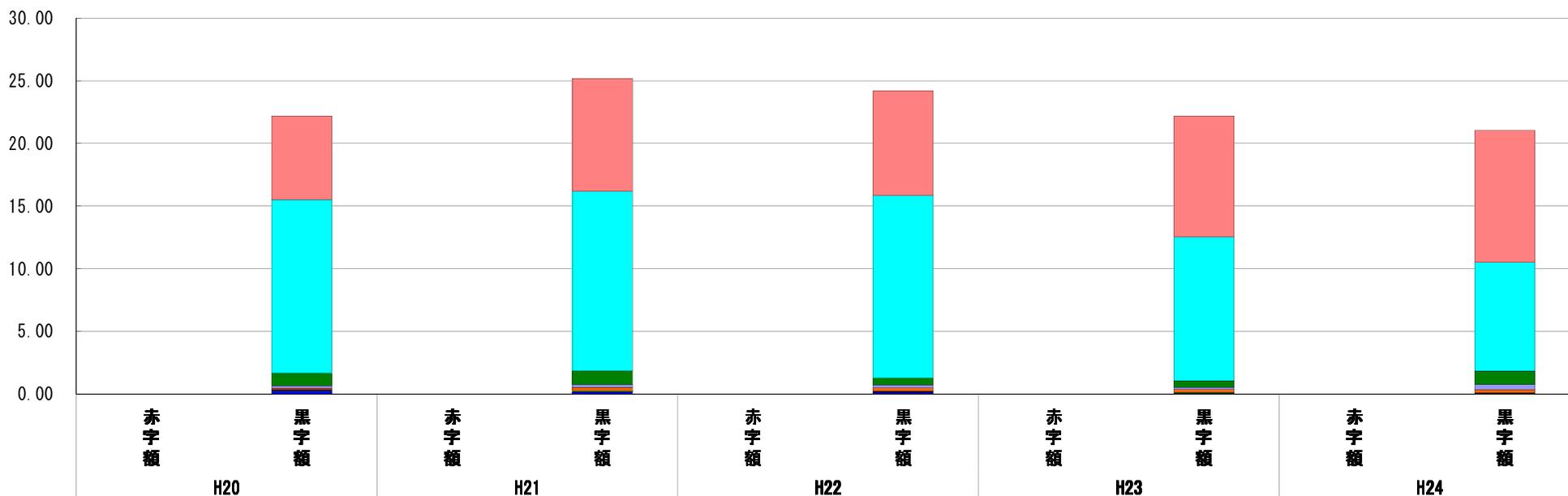
平成20年度及び平成21年度は、財政調整基金への新規積立を行わなかったため、残高比率はほぼ横ばいで推移している。また、市税や交付税などの歳入が予算額に比べ増額となったことにより、実質収支比率は伸びている。平成22年度は、財政調整基金への新規積立(400百万円)を行ったため、残高比率は前年度より1.28伸びている。そのほか、減債基金への新規積立や新たな基金の設置などを行ったことにより、実質収支比率は前年度より0.71下がっている。平成23年度は、財政調整基金への新規積立を行わなかったため、残高比率はほぼ横ばいで推移している。また、市税や地方交付税などの一般財源が予算額に比べ増額となったことにより、実質収支比率は1.32上昇している。平成24年度も、財政調整基金への新規積立を行わなかったため、残高比率はほぼ横ばいで推移している。また、特別交付税や国庫支出金が増額となったことにより、実質収支比率は0.86上昇している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

栃木県日光市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		6.68	9.01	8.32	9.64	10.51
水道事業会計		13.84	14.34	14.56	11.48	8.71
国民健康保険事業特別会計		1.01	1.11	0.59	0.53	1.05
介護保険事業特別会計		0.20	0.21	0.21	0.16	0.43
下水道事業特別会計		0.08	0.24	0.25	0.25	0.23
銅山観光事業特別会計		0.06	0.06	0.05	0.03	0.04
後期高齢者医療事業特別会計		0.06	0.03	0.03	0.02	0.02
診療所事業特別会計		0.03	0.03	0.02	0.02	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.23	0.16	0.13	0.04	0.03

分析欄

平成19年度以降、いずれの年度においても、全ての会計において黒字であり、連結実質赤字額は生じていない。なお、黒字額の割合のほとんどを水道事業会計と一般会計で占めている。平成24年度における実質公債費比率や将来負担比率などの指標については、財政健全化法の基準で見ると、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており、早期に健全化のための対応を必要とする状況ではないといえる。しかし、交付税への依存が高いことや地方債の残高が多いことなど、財政状況が厳しいことには変わりはないため、指標の動向などに注意しながら、今後も財政の健全化を図っていく。

※平成24年度の「その他会計(黒字)」の内訳

- 自家用有償バス事業特別会計(0.01)
- 公共用地先行取得事業特別会計(0)
- 公設地方卸売市場事業特別会計(0.01)
- 温泉事業特別会計(0.01)

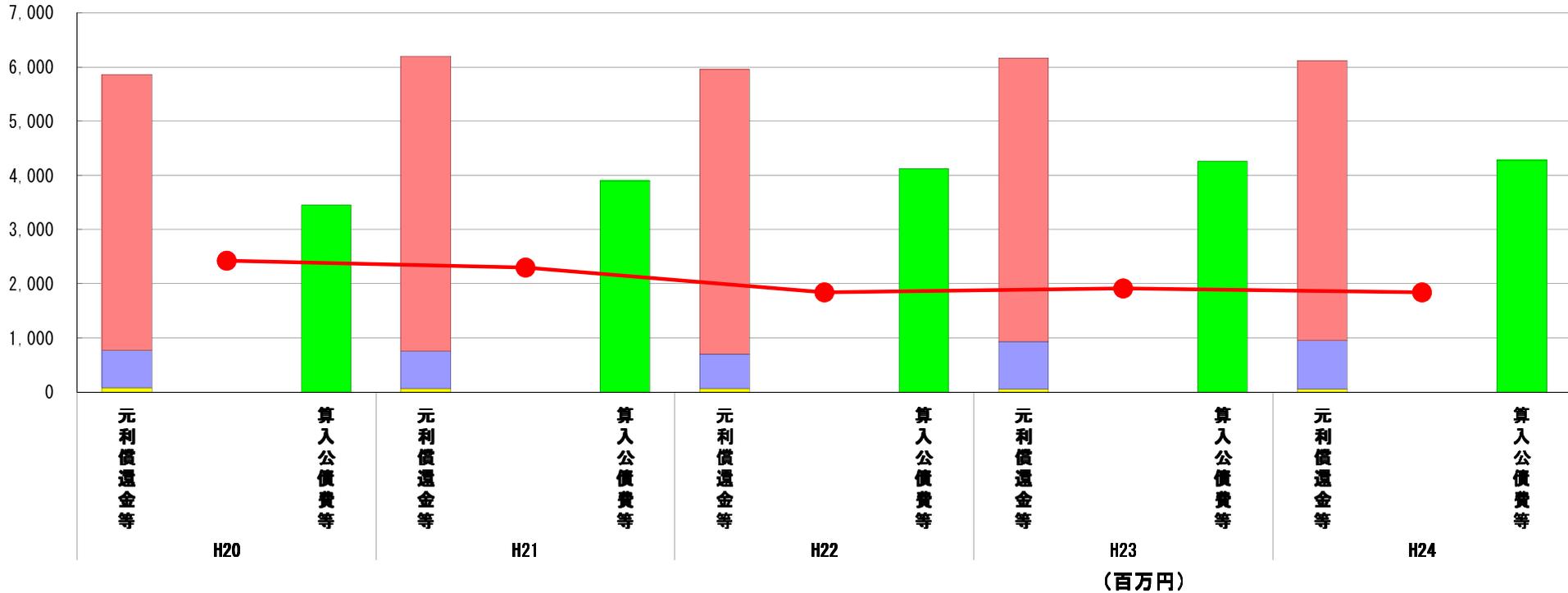
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

栃木県日光市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金	5,089	5,445	5,251	5,231	5,165
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	699	689	638	880	896
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	75	62	63	51	54
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	3,442	3,898	4,115	4,252	4,279
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2,421	2,298	1,837	1,910	1,836

分析欄

平成24年度における実質公債費比率の分子は1,836百万円となっている。元利償還金等(A)においては、合併特例事業債や臨時財政対策債の増があるものの、地域総合整備事業債や臨時経済対策事業債などの償還終了により、元利償還金は減となっている。元利償還金等から控除する算入公債費等(B)においては、合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税措置の割合が高い地方債を活用したため、算入公債費等が増となっている。これらの理由により、実質公債費比率の分子は前年度より74百万円の減となっている。今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

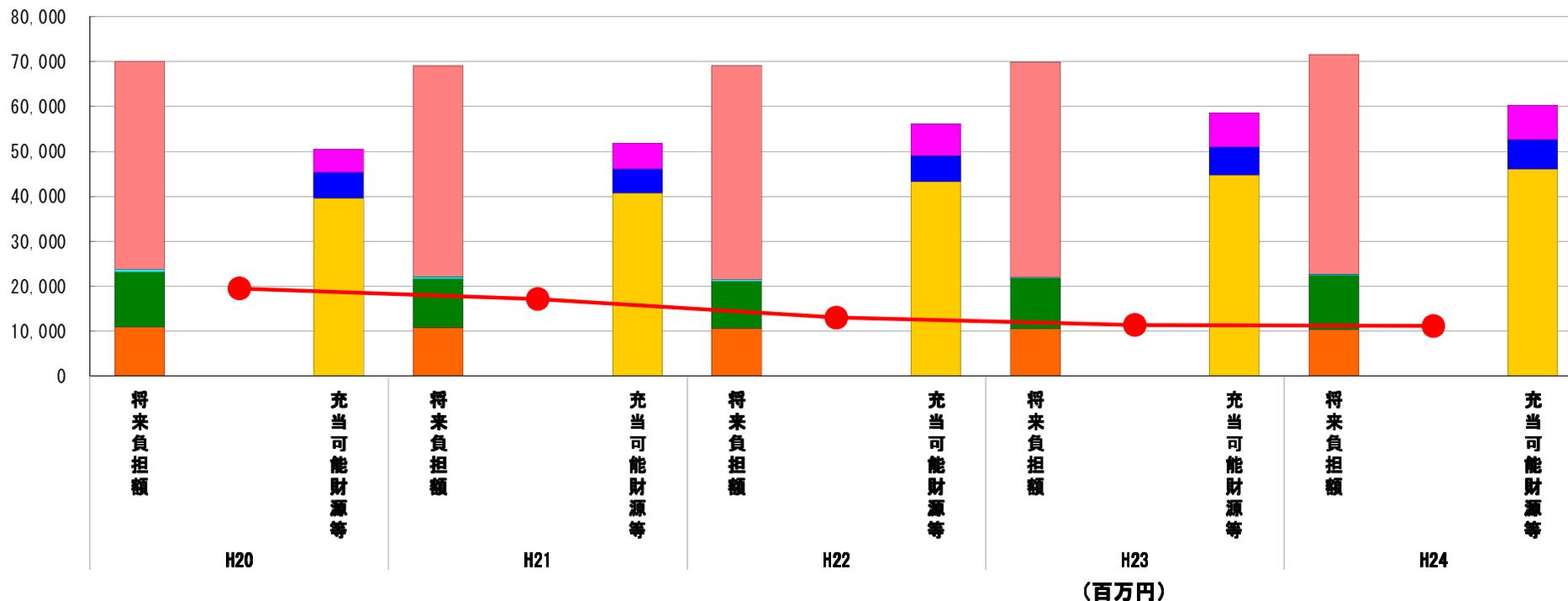
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

栃木県日光市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		46,293	46,853	47,676	47,753	48,793
	債務負担行為に基づく支出予定額		598	417	356	302	247
	公営企業債等繰入見込額		12,192	10,844	10,409	11,297	12,020
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		10,935	10,863	10,662	10,529	10,372
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,204	5,645	7,084	7,491	7,665
	充当可能特定歳入		5,700	5,375	5,720	6,266	6,550
	基準財政需要額算入見込額		39,621	40,793	43,276	44,735	46,046
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,491	17,162	13,022	11,389	11,171

分析欄

平成24年度における将来負担比率の分子は11,171百万円となっている。将来負担額(A)においては、合併特例事業債や臨時財政対策債の発行による地方債の現在高の増や、繰出金の見直しによる公営企業債等繰入見込額の増により、1,551百万円の増となっている。一方、将来負担額から控除する充当可能財源等(B)においては、庁舎整備基金などの積立により充当可能基金が増となったことや、合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税措置の割合が高い地方債を活用したため、基準財政需要額算入見込額が増となったことにより、1,769百万円の増となっている。これらの理由により、将来負担比率の分子は前年度より218百万円の減となっている。しかし、地方債への過度な依存は避けなければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。